

8 経営管理・財務戦略

8-1. 業績、株価の推移

(1) 営業収益と営業利益などの推移

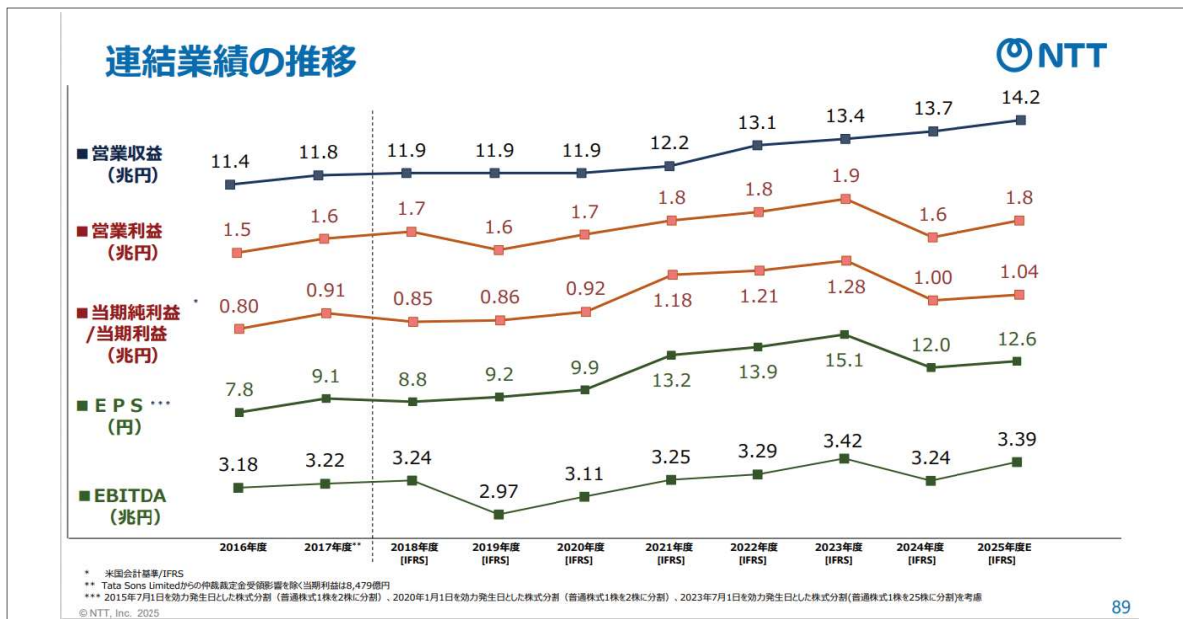
2010年代半ば以降、NTTの連結業績の主要指標は基本的に右肩上がり成長してきた(図表4-8-1)。その主な理由としては、営業収益面ではグローバル事業の拡大、営業利益面ではNTT東西事業の効率化やNTTドコモ事業の成長が挙げられる。また、EPSの伸びは、利益成長、自己株式取得、NTTドコモ100%子会社化などが主要因である。EBITDAは伸び悩む年度もあるが、2027年度に4兆円を目標としている。単年度では、2019年度に営業利益、EBITDAがともに減少したが、それは、NTTドコモのモバイル通信サービスの値下げに伴う減収、さらには海外事業の再編によるコスト増など、一時的な理由であった。また2024年度も営業利益、EBITDAがともに減少しているが、その主な要因はモバイル、固定における通信サービス収入

減や、NTTドコモにおける顧客基盤強化とモバイルネットワーク品質向上に向けた施策展開に加え、前年度に実施したノンコア資産(局舎や土地など)のスリム化の影響の反動などである。NTTは2023年に策定した中期経営戦略の開始以降、2027年をめざした中長期的な利益拡大に向けて、成長分野(データセンター、スマートライフなど)への積極的な投資(設備投資+出資)を継続してきたが、その成果とともに、法人ビジネスの強化、AI活用による抜本的なオペレーション改革等の取り組みをさらに加速することで、中期財務目標の達成をめざしている。

(2) 株価の推移

NTTの株価は右肩上がり成長してきた。図表4-8-2によれば、2010年4月の株価が2025年3月には約3.7倍の伸びを達成³⁰している。同じ期間の日経平均株価の伸びが約3.3倍であったことを考えると、NTT株のパフォーマンスが良好であったことが分かる。2024年は春から夏に

図表4-8-1 ▶ 連結業績の推移(2016-2025年度(予測))



出所：NTT「IRプレゼンテーション」(2025年8月)

30 2015年7月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を2株に分割)、2020年1月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を2株に分割)、2023年7月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を25株に分割)を考慮。